

国道17号熊谷バイパス本線部
(熊谷渋川連絡道路)及びインターチェンジの
建設促進に関する

要 望 書

令和6年12月23日

行田市

埼玉県行田市では、消滅可能性自治体とされ、人口減少、特に若年層の減少に歯止めをかけることが最大の課題であり、子育て支援策・教育の充実、雇用創出のための企業誘致、交通インフラの整備という3つの施策を連動させて進めております。そのうち交通インフラの整備については、市内の公共交通手段の充実に取り組む一方で、広域道路ネットワーク整備が大きな課題となっています。

行田市は国道17号熊谷バイパスが通過していますが、既存の関越道、東北道、圏央道の各高速道路のいずれのインターチェンジからも30分程度を要するため、流通など経済活動の条件面で不利な状況にあります。

現在、国道17号上尾道路の整備が鴻巣市箕田までの区間において着実に進められており、国道17号熊谷バイパス本線部の高規格化や市内にインターチェンジができることは、行田市をはじめ関係団体一同、消滅可能性自治体脱却への切り札であると確信しているところであります。

国道17号熊谷バイパス本線部の整備は、首都直下型地震などの大規模災害が発生した際、関越自動車道など都心と繋がるルートのリダンダンシー強化だけでなく、平常時においても交通混雑緩和をはじめ、物流の円滑化による生産性向上や地域経済の活性化などが見込まれることから早期に整備する必要があります。

つきましては、これらの重要性、必要性について御賢察いただき、下記の事項について特段の御配慮をいただきたく要望申し上げます。

記

- 1 国道17号熊谷バイパスの本線部（熊谷渋川連絡道路）について
早期事業化を図ること
- 2 上尾道路のⅡ期区間（圏央道桶川北本インターチェンジから鴻巣市箕田まで）の事業を推進すること
- 3 行田市下忍地内にインターチェンジの設置を推進すること
- 4 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について、対策完了後においても、昨今の地震・豪雨・豪雪などの災害も考慮しつつ、切れ目無く、継続的・安定的に国土強靱化の取組みを進めるため、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、必要な予算・財源を通常予算に加えて、別枠で確保すること

令和6年12月23日

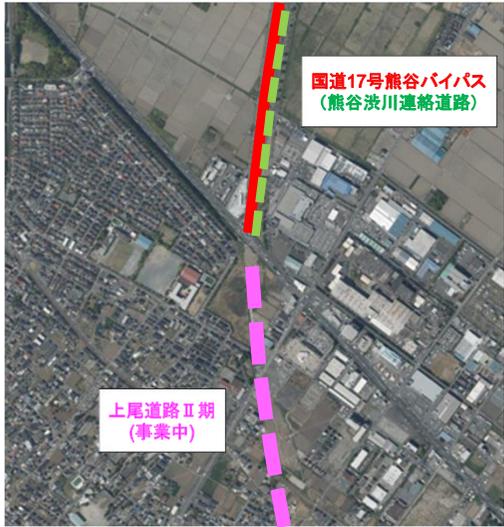
行田市長		行田邦子
行田市議会	議長	町田光
行田商工会議所	会頭	細井保雄
南河原商工会	会長	山本榮治
埼玉県建設業協会	会長	小川貢三郎
埼玉県トラック協会行田支部	支部長	新井宏幸
行田トラック事業協同組合	理事長	坂本和雄
彩の国埼玉・農業法人協会	会長	長谷川浩
行田豆吉クラブ	代表	小松裕幸
行田市自治会連合会	会長	小池利昌
行田市PTA連合会	会長	羽賀烈
行田こども居場所ネットワーク	代表	野口智子

国道17号熊谷バイパス概要図((仮称)下忍インターチェンジ要望箇所)



**国道17号熊谷バイパス
(仮称)下忍インターチェンジ要望箇所**

鴻巣市箕田交差点
出典:国土地理院撮影の空中写真
(2021年撮影)



行田市概要図 ((仮称)下忍インターチェンジ要望箇所)

